

大規模小売店舗立地法連絡会議設置要綱

(設置)

第1条 本市に大規模小売店舗立地法連絡会議(以下「連絡会議」という。)を置く。

(所掌事務)

第2条 連絡会議の所掌事務は、次のとおりとする。

- (1) 大規模小売店舗立地法についての関係局等の必要な連絡調整に関すること。
- (2) 大規模小売店舗立地法についての本市の意思形成に関すること。
- (3) 前各号に掲げるもののほか、連絡会議において必要と認める事項に関すること。

(組織)

第3条 連絡会議は、別表に掲げる職にある者(以下、「委員」という。)で組織する。

- 2 連絡会議の議長は、経済戦略局産業振興部商業担当課長とする。
- 3 議長が必要があると認めるときは、委員以外の者を連絡会議に出席させることができる。

(運営)

第4条 連絡会議は、議長が必要に応じて召集する。

- 2 連絡会議は、必要により、調整・検討事項に関係ある委員のみで開催することができる。

(庶務)

第5条 連絡会議の庶務は、経済戦略局産業振興部産業振興課において行う。

附 則

この要綱は、平成12年5月19日から施行する。

附 則

この要綱は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成15年6月2日から施行する。

附 則

この要綱は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

附 則
この要綱は、平成 21 年 10 月 1 日から施行する。

附 則
この要綱は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
この要綱は、平成 23 年 1 月 4 日から施行する。

附 則
この要綱は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
この要綱は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
この要綱は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
この要綱は、平成 27 年 7 月 1 日から施行する。

附 則
この要綱は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
この要綱は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
この要綱は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
この要綱は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
この要綱は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

別表

大規模小売店舗立地法連絡会議委員

経済戦略局	産業振興部	商業担当課長
大阪都市計画局	拠点開発室	広域拠点開発課長（※1）
計画調整局	開発調整部	開発計画課長
	開発調整部	開発誘導課長
	計画部	都市計画課長
	計画部	都市景観担当課長
環境局	環境管理部	環境管理課長
	事業部	事業管理課長（※2）
	事業部	一般廃棄物指導課長
建設局	道路河川部	調整課長
	総務部	自転車施策担当課長
大阪府警察本部	交通部	交通規制課長
区役所(届出にかかる区)		大規模小売店舗立地法を 担当する課長

※1 うめきた地区、新大阪駅前地区、大阪城東部地区、
夢洲・咲洲地区の開発に関する場合

※2 延床面積が2,000平方メートル以上の場合